

一九七七年一月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

FAX(03)329915367

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

マルクス経済学の基礎学習拡大のすすめ

津和 崇……………2

現代の資本主義と労働運動

横堀 正一……………3

―『共産党宣言』と現代を読む―

チエ・ゲバラとジョージ・ソロス

滝野 忠……………6

日本はもっとと援助を

上野 建一……………8

―朝鮮民主主義人民共和国の旅(上)―

経済効果は千八百億円?

野上 昭……………9

―日本サツカーと日本の経営―

◇組合大会の特徴を語る(下)◇
職場にはウメキと悲鳴

編集部……………10

◇資料 第一八回参院選のまとめ―今後の課題と方向(連合)

民主党は「新しい政治勢力結集の基軸」

……………13

◇資料 全労連大会で「緊急雇用対策案」を承認

九 百 万 人 の 雇 用 拡 大 を

……………14

読者からのおたより……………15

編集部だより……………16

旬刊 社会通信

NO. 712

一九九八年九月一日号

一九九八年九月一日発行
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

マルクス経済学の基礎学習拡大のすすめ

前回の続編である。反合理化闘争を推進する陣営においては、多かれ少なかれ「能力主義・成績主義にたいしては対決すべきものである」ということは合意事項である、と誰もが思っていたら、まるで反対の見解が『社会主義』（旧社会主義協会発行、九八年七月号、座談会）に堂々と展開されている。これに、前回の「巻頭言」で異議を申し立てた。

この座談会に出席して査定肯定論を展開している論者たちは、その根拠を「みんなが望んでいるから」という点に求めていることを前回紹介したが、実はもう一つの根拠として、ほかならず、マルクスの賃金論に言及し、自らの主張を正当化しようとしている。

曰く「同じ労働をしているなら同じ賃金というのは説得力がある、私はこういう議論をするときは、やはり賃金とは何なのか。生活の支出に対応しているのか。それとも労働力の支出に対応しているのか。その理論というのはマルクス経済学の基本の理解の問題で大事だと思う。そこをすつきり、しない、ともかく仕事に対応する賃金は全部反対になってしまうんです。査定なんて論外だということになってし（まい）ます。実際の労働組合運動では、大衆的にはとてもじゃないけど通らないと思うんです」（四七頁）。「賃金理論というものも考えなければいけない。『労働力の再生産費』という気分ではないだろう。それははっきり言ったほうがいい」と（四九頁、傍点は津和、以下同じ）。

この論者たちが口をそろえて主張しているのは、〈賃金とは『労働力の再生産費』ではなく、『労働への支払い』である〉というにある。

『資本論』を読んだことのある人は、次のことを知っているであろう。賃金の本質は「労働力の価値」であるが、「労働力の価値（価格）」はさらに「労働の価格」に転化していく（『資本論』第一巻・第六篇「労働賃金」）。すなわち現実には、賃金は誰でも知るように「八時間働いたから、八時間の賃金として支払う」という、〈労働への支払いという形態〉をとるのであり、「時間賃金」論、「出来高賃金」論へと理論展開されている。この「労働の価格」論もマルクス賃金論の重要構成部分である。すなわち、マルクス経済学にあつては、「労働力の価値」と「労働の価格」は統一的にとらえられており、これを二者択一的に対置することも、二者を並列に置くこともしないのである。

したがって、Aという種類の労働の賃率（一時間当たりの賃金）とBという労働の賃率は違い得ることをマルクス経済学は否定しない。「同一労働同一賃金」は、言い換えれば「異種労働異種賃金」である。しかし、この賃率の違いを、労働自体から導くことができると考えるのは幻想に過ぎないのであり、「やれるものならやって見るがいい」、結局はその労働を遂行する労働力の再生産費の違いに帰着することを解明したのである。

エンゲルスは、次のように述べている。「ところで、複合労働にはより高い賃金が支払われるという重要問題全体は、どう解決されるのか？ 私的生産者の社会では、私人またはその家族が熟練労働者の養成費を負担する。だから、熟練労働力のより高い価格も、さしあたって私人のものとなる。すなわち……熟練した賃金労働者はより高い賃金を支払われる」と（『反デューリング論』国民文庫・第二分冊、三八三頁）。

ヨーロッパやアメリカでは、「同一労働同一賃金」の原理に立った賃金制度が基本であ

る。この賃金制度のもとでは、Aという労働にたずさわっている労働者は誰でも同一賃金を得る、すなわち、勝手に経営者が賃金差別を個人個人に持ち込むことは峻拒される。これが、仕事別賃金である。むろん、この制度においても「労働力の生産費」の確保のための賃上げ闘争は避けられない。

日本では、年功賃金という世界でも特異な賃金制度が成立している。そして職能給とはこの年功賃金をベースにしつつ、査定によって一人ひとりの賃金に差別を持ち込む賃金にほかならない。例え同じ仕事をしても、能力・成績（成果）の査定によって差別のおこなわれる属人給であり、職能給は決して仕事別賃金ではない。欧米の仕事別賃金は客観性の高い賃金であるが、職能給は（業績給も成果主義賃金も同じく）、いわば経営側の筆先ひとつで自由に一人ひとりを差別できるきわめて主観的な賃金である。この賃金とたまたかう立場に立つべきは、マルクス主義者にとつて疑問の余地はあるまい。まして、マルクスの賃金論でこれを正当化するなどは、論外である。「詳細な反論は、別に機会を得たい」。

「マルクス経済学に立った賃金の検討」という提起自体には賛成であるが、少なくともマルクス主義理論の基礎的水準は踏まえるべきことをお互いの戒めとしたい。

年功賃金の克服は難しいテーマであるが、査定肯定論のこの論者たちは、年功賃金批判をほとんど日本の財界と同じ言葉と論理でおこなっている。年功賃金の克服は、日本の労働者階級の「階級的利益と論理」に立っておこなわれるべきである。不十分ながら一つの問題提起を、私は「公務員と能力主義賃金」（労大ハンドブック）でおこなった。私の職能給批判の提起と合わせ、是非とも正面からの批判・検討を広く要請したい。（津和 崇）

現代の資本主義と労働運動

—「共産党宣言」と現代—

国労と京都コンピューター 二つの判決

JR採用差別事件に対する東京地裁判決は、地労委・中労委の命令をどんなに多く積み上げて、本訴（裁判）では国家権力の意志を代弁させ、不当労働行為を認めないという姿勢を示した。あるいは、条件付きで認めたとしても、当事者能力を失っている清算事業団に責任を転嫁して、救済させない。地裁判決が示したものは資本・国家権力の明確な意志である。

この東京地裁判決のすこし先を歩いているのが、昨年十二月に京都コンピューター学院の不当解雇に関する京都地裁判決だと思ふ。この判決は、個々の労働者に対して、「上司に対する反抗的態度」、「業務遂行能力の低さ」、「快活さに欠ける」、「経営者を侮辱」などとあげつらいながら、「言動は職階性にもとづく職場秩序を根底からくつがえすもの」と断じ、「不当労働行為があったにしても、解雇はやむを得ない」とした。抵抗・反撃をゆるめれば、京コン判決のような事例がふえる。労働者の権利それ自体を保護すべき対象とは考えず、使用者との関係、労働者の個人的「資質」をも問いかけながら、個々の事例について保護の可否を判断する傾向が強まっているようである。

今どういう時代か—競争、競争、競争

このように、労働者いじめ、労働者の権利の総破壊がすすめられている今日の時代はどのような時代であるのか。そういうことを考えることが増えた。

痛感するのは、強い者同志が協同・結託して、弱者を抹殺する時代、各国が自主的決定（自己決定）できない時代になったということである。多国籍企業を中心とする国際競争の激化は、徹底的な低コストの追求による競争力の強化を求めている。強者の連合によるいっそうの利益の追求がはかられるいっぽう、行革（規制緩和）の徹底、危機管理体制の確立が求められている。同時に、国際的な利害の調整がおこなわれ、消費税率引き上げ、法人税率の引き下げなども足並みをそろえようとしている。

舞台まわしの主役はアメリカであり、IMFである。タイ発、インドネシア・香港経由で韓国・日本に達した金融危機を世界経済危機（恐慌）に発展させないために、日本でくい止めておかなくてはならない。韓国はすでにIMFの信託統治下に入り、金融機関・大企業の整理統合をすすめ、労働者の「整理解雇法」も成立した。日本経済も国際的な監視網の下におかれ、ことごとく注文をつけられ、「果敢な政策決断」を迫られている。日本発の経済恐慌を回避するための「もはや、ソフトランディングの政策シナリオは残されていない」、「総合対策はもういらない」というのが資本のホンネとなっている。

むき出しの狂暴性

こうした状況下で、資本の対応は、むき出しの狂暴性、むき出しの資本主義の本質を示している。社会主義に対抗するための福祉政策の改良もやめた。レッセフェールへの回帰やらず、ぶつたくりである。労働運動の幹部と「折り合い」をつけて妥協点をさぐる必要もなくなっている。

労働法制の改悪が、資本の解雇の自由権を回復させ、ただ働きを増やし、「口入れ稼業」を公然化させ、労働者をレンタル化し、その団結権、労資対等原則は破壊される。

社会保障制度や医療・福祉・教育などの改悪・再編成の本質は、すべてを商品化し、その代金を支払えない者は、それらの利用から排除されても当然だというのである。

いま私たちが直面している状況は、「共産党宣言」が言う、「あからさまな、恥知らずな、直接的な、ひからびた搾取」（岩波文庫版、四二頁。以下同じ）そのものではないか。「人間と人間との間に、むき出しの利害以外の、つめたい『現金勘定』以外のどんなきずなをも残さない」社会（四二頁）にむかつて、いっそう速度をはやめているように見える。「心の教育の在り方」について中間報告を出した中教審が「お金をつかわず、心をつかおう」と呼びかけるのに対して、「ざけんじゃねえ」と悪罵を投げつけたくなるのは「キレた」子どもたちだけではない。

変わらないもの―賃労働と資本

ソ連・東欧社会主義の崩壊・東西対立の解消という事態のもとで、情勢変化に対する新たな対応論がさかんになり、日教組をはじめとして「地球市民」論や、「社会的パートナーシップ」論などがもてはやされた。しかし、大衆的な説得力はもち得なかった。新自由主義路線にもとづく競争原理と「あからさまな」搾取の強化を前にして、これらの主張は後退した。搾取するものとされるもの、賃労働と資本の関係は少しも変わってはいない。

「われわれの時代、すなわち、ブルジョワ階級の時代は、階級対立を単純にしたいという特徴をもっている」(四〇頁) という指摘は、一五〇年経った今でも生きている。階級対立はいっそう単純・明解になっている。資本は労働者を「支配階級の利益が必要としなければ生活することができない」(六〇頁)、そういう状況にますます押しこめようとしている。

日本の戦後労働運動の歴史は、資本が労働者の階級意識をうすめ、階級対立の本質をいんべいする攻撃の歴史でもあった。総評解体・連合の発足に示される労働運動の体制内化が彼らの当面の到達点である。現情勢のもとで、労働者の中に、階級意識をひろげ、リアルな現実の中に、階級対立の本質をあばくという任務はますます重要になっている。

「社会の一部による他の部分の搾取は、過去のすべての世紀に共通の事実である」(六七頁)。「これまでの全社会の歴史は、階級対立のなかを働いたこと、そしてこの対立は、時代が異なるにしたがって異なる姿をとったことである」(同)。

多国籍企業を中心とするグローバルな競争という姿をとっていても、資本主義のもとでの矛盾の深化、階級対立の激化には何の変化もない。

「社会的やぶ医者」を排す

日本の政党は理念なき離合集散をくり返している。新社会党、共産党を除いて、改革的な対決点もあいまいになり、総与党化・翼賛体制がすすんだ。ブルジョワ中間政党・民主体も、敵失に乗じて一時的に浮動票を集めることがあっても、資本主義の病巣の深まりの中でその限界を露呈することになる。

「宣言」の一八八八年英語版への序文の中でエンゲルスは述べる(二五頁)。

「膏藥(こうやく)をべたべたはって、資本にも利潤にも危害を加えずに、あらゆる種類の社会の弊害を取り除くことを約束する種々雑多な社会的やぶ医者」。

たしかに「やぶ医者」がはんらんしている。事態はもつとひどい。「資本と利潤におもねて、追従・加担し、症状をさらに悪化させる悪徳医師」と言ったほうがふさわしい。私たちは「やぶ医者」や、「悪徳医師」をあばくことにもつと力を入れなくてはならない。

各党は、参院選挙を景気回復策を中心にたたかい、多くの重要な論争課題を先送りした。ガイドライン関連法案(周辺事態法)、労基法改悪、組対法(盗聴法を含む)、情報公開法、旧国鉄債務処理法案などである。大衆闘争の強化とともに、各党のメスのふるい方に労働者の要求をつきつけることが必要だ。

働く者の展望

私の住んでいる地域で、私鉄の仲間たちが学習会をつづけ、いま「宣言」を読んでいる。学習会の感想をたずねたら、次の箇所がよく分からないと言われた。

「こうしてプロレタリアは階級へ、したがってまた政党へ組織されていくが、それは労働者自身のあいだの競争によって、常にくり返し破壊される。しかし、この組織はそのたぎに復活し、次第に、固く、優勢になる」(五二頁)。

分からないというのは後段の部分である。たしかに、現状にてらして言えば、「この組織はそのたぎに衰弱し、次第に、柔らかく、劣勢になる」と言うべきかもしれない。

私はこの部分に、次のエンゲルスの言葉を重ねたい。一八九〇年ドイツ語版への序文（一七頁）である。

「宣言にかかげられた諸命題の究極の勝利については、マルクスはひたすら労働者階級の知的発展に期待し、その知的発展は、共同一致の行動と討論から必然的に生まれると信じた」。

周知のように「宣言」には「かくれた内乱」の指摘もある。それが「公然たる革命となつて爆発する」情勢にはない。しかし、いま私たちの周りで多様な形態で発生している「内乱」は、人間としての尊厳を守ろうとする労働者の「反抗の意志」が絶えることのないことも証明している。

私たちは、働く者の「知的発展」をめざして、「共同一致の行動と討論」を盛んにし、学習を通じた主体の確立をめざさなければならぬ。「共産党宣言」は一五〇年たった今でも、労働者を取りまく現実の中にたしかな根拠をもつて生き生きと輝いている。

本誌七〇六号に近江谷左馬之介さんが「共産党宣言と現代」と題する論文を寄せられ、たいへん感銘をうけた。その論文の末尾に近江谷さんは「宣言」の次の文言を引用している。真の民主主義とは、真の社会主義とは何かを深く考えさせる引用である。私も同じ箇所を引用しておきたい。

「階級と階級対立とをもつ旧ブルジョワ社会の代わりに、一つの協力があらわれる。ここでは、ひとりひとりの自由な発展が、すべての人々の自由な発展にとつての条件である」(六九頁)。

※七・一一「共産党宣言一五〇周年記念集会」での発言に加筆

(横堀 正一)

チエ・ゲバラとジョージ・ソロス

ラテンアメリカで、今、過去と現在を象徴する人物に注目が集まっている。一人はチエ・ゲバラ、カストロとならぶキューバ革命のヒーローである。もう一人はジョージ・ソロス、現代資本主義の特徴であるグローバルイズム、投機経済の主人公である。チエとソロスの交錯は、ラテンアメリカの近未来を暗示する。

ゲバラ人気は世界的 チエはキューバ社会主義建設に、必要不可欠な人物だった。新キューバ工業相、中央総裁等の要職を捨て、チエは、「もう一つのキューバ、ベトナム」をめざし旅立ち、アフリカ、ラテンアメリカの国ぐにで一兵卒としてたたかかった。

チエはアルゼンチン人、カストロとは一九五五年、メキシコで知り合った。二人の趣味は料理、カストロは「おれの方がうまかった」と回想する。二人が同志になったその時から、チエは「キューバで革命が成功したら、祖国アルゼンチンやラテンアメリカで闘いを始めたい」とカストロにたのんでいた。カストロは、その約束を守ったのだ。

チエの人気はすごい。この背景に①キューバ社会主義のロマン、②カストロへの親しみ、③ボリビアで殺され秘密裡に葬られたチエの遺体が昨年、三〇年ぶり、しかもキューバ共産党大会直前に発見、キューバに帰ったという歴史の因縁がある。それ以上に重要なことは、「閉塞状況」にある世界にあつて、「未来に想いをはせる」若者たちに、チエは想像力をかきたてるロマンと魅力をもつ人物としての評価が高まったことであろう。

ソロスは一日に何千億ドルもの投機資金を動かす、ヘッジ・ファンドの総帥だ。この人物は、チエの祖国アルゼンチンの農地、不動産を十億ドル分買い占めた。経済的には「投資」というが、所有する農地は三十四万六千ヘクタール、飼育する牛はなんと十六万二千頭。一ヘクタールは一町歩だから、その規模が生半可じゃないことは明らかだ。

「**民営化**」で**国富は外国資本**に ラテンアメリカでは今、構造改革、規制緩和がまっさかり。国の再建には外国から資本を導入する他ない、そのためには貿易自由化だ、金融の自由化だ、労働法制改悪だと、巨大な多国籍企業が資本を投資してくれる政策に血眼（ちまなこ）だ。先般、メキシコ大統領が大蔵大臣、商工大臣等を引きつれ来日した。七〇年代までラテンアメリカの政治家たちは演説はスペイン語でとおした。「ゴリラ」（アメリカの別称）の言葉を使うことをいさぎよしとしなかった。英語が話せても使わなかった。

このように自尊心の高かったラテンアメリカの政治家たちも、八〇年いこうすつかり変わった。大統領閣下以下すべてが英語で演説。彼らはすべてアメリカの大学で学位を得、アメリカと身も心も一体。彼らは異口同音に、「メキシコの賃金は東アジアより安い。国境のむこうには世界最大の市場がある。メキシコに投資を」と叫んでいた。

六月中旬、米州開発銀行、日本輸出入銀行が共催する「第五回ラテンアメリカ諸国経済促進シンポジウム」が東京でおこなわれた。援助ほしさに来日したペルーのフジモリ大統領は「通信、鉱業、金融、サービスなどさまざまな分野で自由化をすすめてきた」と得意然と語った。「自由化」とは何か。国营企業を民営化し、外国資本に株を売ることだ。そして株式売却益を借金の返済にあてる。ラテンアメリカではすべての産業の資本は国营だから、ラテンアメリカの富はすべて外国資本の手に渡ってしまう。

外国資本はハゲタカのように利にさとい。利益を生まない企業の株には手を出さない。残される企業はしたがって倒産する他なく、こうして八〇%ちかくの国民が失業・半失業状態におかれ、ペルーの日本大使公邸人質事件や早稲田大学探検部学生事件の要因となる。若者たちの海外旅行熱は衰えることはない。ラテンアメリカのジャングルにもナツプザック一つでゆうぜんと旅される。しかし、かの地における平均労働者の賃金は月額四〜五千円。日本の感覚は通用しないことを知る必要がある。グローバリゼーションという新たな経済手法が、全ラテンアメリカに、かつてのアメリカ支配の状況をつくりだしている。

ふえつづける**債務** 八〇年代、世界を震撼させた「債務危機」の状況はちつとも変わっていない。変わっていないどころか、借金はいえつづけている。世界最大の「借金王国」といわれたのがブラジル、メキシコ、アルゼンチンだった。一九八〇年、これらの国の対外債務は七百十五億二千万ドル、五百七十三億八千万ドル、二百七十一億六千万ドルだった。十五年後の一九九五年にどうなったか。それぞれ一千五百九十一億三千万ドル、一千六百五十七億万ドル、八百九十七億五千万ドルへと、じつに二・三倍、二・九倍、三・三倍にふくれあがっている。一兆ドルを超えたアメリカの借金にくらべればまだ可愛いといえるのかもしれないが…。

なぜ今、ラテンアメリカ諸国の債務が問題とされないのか。ラテンアメリカのすべての国が国富を売り払い、国民の生活を犠牲にし、営々と借金の利子を払いつづけているからだ。経済危機から政治危機に矛盾が一挙に拡大したのが東アジアの国ぐにだった。

四月、キューバを除くすべての三十四ヶ国が参加した第二回南北アメリカ首脳会議（米

州サミット)は、現N A F T A (北米自由貿易協定)を南米州自由貿易地域に、二〇〇五年までに改編することを決めた。ラテンアメリカ諸国へのアメリカの経済支配はさらに高まる。巨大なアメリカの多国籍企業群がすべての富を懐にしてみようことになる。

ソロスの人気は一部大企業の人びとの利殖を表現し、チェの人気は彼らと対極にある国民の九〇%以上の人びとの気持ちのあらわれだ。

アメリカは今、日本のバブル以上の状況にある。バブルの資金は日本、ヨーロッパ、さらにはラテンアメリカからも流れ込んでいる。アメリカの貿易収支は一千六百億ドル超の大赤字なのだから、どこかで資金の流れがとまった時、世界経済に大異変が起きる。その時、ソロスは放り投げられ、チェの時代がふたたび到来する。
(滝野 忠)

日本はもつと援助を

—朝鮮民主主義人民共和国の旅(上)—

今年も厳しい食糧不足 私は八月下旬、朝鮮民主主義人民共和国を訪問した。いわれるように「近くて遠い国」にされているが、名古屋空港から直行便で行けば二時間三〇分で首都ピョンヤンに着く。共和国の八月は雨期であった。むし暑く、毎日のように雨が降り、晴れると三十度を越す暑さである。

私たち日朝親善千葉県の会は、隣国の共和国が三年続きの災害による食糧不足が深刻化しているということ、一昨年からの援助活動を行ってきた。第三次にわたって、米、衣料そしてカンパなどを送った。現在第四次の援助活動ととり組んでいる。全国的にも援助活動は拡大しているが、今なお残る人種差別や日本政府の敵視政策などによって、食料援助運動が立ち遅れていることも事実である。日本政府は国連の要請を受けてしるぶ二七〇〇万ドル分の食料支援と一一〇万フランの医療援助を昨年になって行ったきりである。人道的だけを考えても隣国のこの窮状に対しての対応としては冷酷過ぎるのではないか。私たちの運動にカンパを寄せる人達は、不況のなかで低賃金と失業の不安に苦しみながらのものである。大企業の援助には湯水のごとく国費を消費する政府が、人道上的問題に対するこの姿勢には怒りをおぼえないわけにはゆかない。

共和国の食糧事情は一層きびしいと見えた。例えば米が一日いくらと定めた配給があるのかと聞いてみたが、それはないようだ。そのときの在庫事情によって配分されているし、場所によっても差があるようだった。いわゆる山菜や食べられる野草などの料理法も細かい指導文書が出ているということであった。ホテルで出たご飯は共和国のものだといっていた。食べては美味しいと思ったが粒は小さく細かった。

重要な農業再建 今回の僅か六日間の滞在では、共和国の実状を充分に知ることはできないが、それでも前回の訪朝とその後の資料などによって、共和国の現実を(部分的にならざるをえないが)見る事ができたと思っっている。

対外文化協会(国交のない国との窓口)の説明によれば、昨年の穀物の生産高は二百六八万五千トンで、今年の三月までで消費しており、それ以後は、各国や国連からの国際支援によってまかなわれている。その不足分は百九十五万トンであるという。今年の作はどうかと稲作を見たが、残念ながら五月の田植えにもかかわらず成育が遅れていた。穂が出

てないのである。一部に穂が出ていても、ポツポツと出ている、一枚の田全体にいつせいで出るという姿ではないのである。同行した農業の専門家はすぐにこれは肥料不足によるものだと判断していた。後で聞いたところでは普通の十分の一ぐらいの肥料しか与えていないということだった。この専門家の説明によると災害によって、土砂が流出してしまい土壌が酸性化しているであろうし、このままにしておくと三年ぐらいで作物がとれなくなる、ともいつていた。カリ肥料・有機肥料などを早急に散布しなければならぬようだが畑も玉蜀黍が多く植えてあったが、多くの収穫は望めそうになかった。土壌改良が必要なのであろう。

農業における労働力は、農民だけではなく、軍隊が大きく貢献しているといっていた。事実農作業に参加している若い兵隊さんの姿が見えた。軍隊は十七歳からの志願制度であるが、私たちの見たいわゆる公共事業は軍隊で進められていた。日本の社会では、建設業は不況で、建設機材の多くは、野ざらしのまま放置されている。共和国での工事はスコップでの人力作業が主である。日本のブルドウザーとか、シヨベルなどを貸してやったらなあ、と同行者と話し合ったものだった。

資本主義日本は米が大量に余っている。減収までしている。しかし共和国では「飢餓」の状況にあるとマスコミは喧伝している。それでも米を送ろうとしていない。日本の国家には人道的にもさらには過去の植民地支配にも反省がないのである。(上野 建一)

経済効果は千八百億円？

—日本サッカーと日本の経営—

ワールドカップ特需が予想以上の規模だったという。リスク管理のなさを露呈した旅行業界を除き、BS・VTR等笑いが止まらない家電から宅配ピザにいたるまで、経済効果一八〇〇億円との試算もある。「決勝トーナメントに進めず残念」(日本製紙連合会小林会長・六月二三日付け『日経』)ならずとも、景気刺激を期待する経済界からの熱い眼差しが注がれた。ところで、マスコミは、カズこと三浦知良の日本代表落ちと、岡田監督の采配に、直接的なスポーツの話題を超える商品価値を見いだしてとびついた。

まずはカズのリストラ。世界のサッカーは、元来、必要なとき必要な間だけ必要な人材を登用する、「ジャスト・イン・タイム方式」人事が「世界標準」だ。過去のヒーローであっても、現在の実力⇨成果主義的人事だ。日本における雇用流動化論者はカズ切りに賛成・岡田支持。一方、にわかサポーターも長年のファンも、リストラされる中年の悲哀重ね合わせる者も、カズ同情論の方は、衰えは承知しているが「これまで日本を引っ張ってきた」「経験が生かされるハズ」という終身雇用・年功主義人事観に立脚している。おもしろいのは、若者からも同情の声があったこと。これは、プライドたかき「傷つきたくない症候群」とでも呼ぶべきものだ。少子化のなかで大事にされ、優秀な人材とまわりも自分も思っている者にとって、カズのような扱いはガマンできないことだろう。

一方、監督に対しては、誰も彼も「世界標準」で語り、他国のマネして首のすげ替えを云々する。それを承知の岡田監督、W杯後はクビだから、思う存分辣腕をふるい、全てを賭ければいい。サポーターの期待(攻めて！ 点取って！ 勝って！)に引きずられず、

W杯用に習得した3バックシステムの守備的戦術とアトランタオリンピック経験選手を中心とした選手起用にこだわり続ける。外国人監督なら短期で結果を出すことに集中する。だから、采配次第ではジャマイカには勝つたのでは、という思いが存在する。しかし、岡田監督は、日本サッカーの将来を考えた「長期的視野」の闘いをしたのではないか。

予選から一貫して幸運なめぐり合わせのなかでも、ひ弱な日本は苦戦した。その総括のないまま、日本中、財界も含め本大会出場に浮かれた。ジャマイカに勝利していれば、アルゼンチン・クロアチアにも善戦したし、日本は強い、世界に通用した、との錯覚が広がったことだろう。何の反省も教訓も残らない。やったやっただで二〇〇二年の日韓共催大会を迎え、惨めな結果を世界にさらすことになる。客観的に見て、〇二年にはロベスも中山もないだろう。多くの選手は苦しい経験、予選を経験せずに最初から大舞台に立つことになる。その時「経験」ある選手とは、今回監督が中心にすえた城・中田・川口らだ。ピッチに立ち続けることで、自らの実力も世界との差も、本人も見ている者にも明白になった。〇二年に雪辱できるのか、彼らの文字通り真価が問われるのは、これからだ。

今大会の獲得目標や四年後をにらんだ長期方針は、本来日本サッカー協会や強化委員会が出すべきものだ。しかし、その幹部連中が無能だから、何も考えていないから、二戦終えて「世界の壁」を痛感した岡田監督は、目先の勝利より将来を展望した孤独な選択をしたのではないか。岡田監督は協会に代わって協会の立場で指揮をとったのだ。

思えば、日本の組織のトップは、横並び主義や護送船団、シエラ拡張主義に経験主義だけだ。往々ミドル・マネジメントがトップの采配を代行して、組織目的を達成、新次元も開く。トップはうまくいった時は追認して面目を保ち、失敗すればトカゲのシッポ切りをする。岡田監督の采配は外国人監督ではあり得ない日本的なものだ。それは、日本組織におけるミドル・マネジメントの悲劇なのだ。(野上 昭)

◇組合大会の特徴を語る(下)◇

職場にはウメキと悲鳴

職場の声「結集」が課題

司会 組合大会は八月末から終盤に入り、J.Cの鉄や造船、自動車、情報通信の全電通、さらには日本最大のマンモス組合である自治労の大会などが開かれます。日経八月一六日付の「ファミリー経済」は、「労組の定期大会、何をする」とのテーマでとりあげています。答える人は慶応大学の教師。そこで「以前は多かつた路線対決はほとんどみられず、逆に活力がなくなったという人もいる」、「定期大会のテーマは長期的な制度改革にシフトしていく」、「こうした視点から労使間システムを模索すべき時」と述べています。この先生の名は聞いたことありません。ほとんど労働運動はご存じなく、労働省や連合のペーパーをもとに作文していらつしやる人だろうから、現在の労働運動の状況をストレートに反映するだけにおもしろい。たとえば私鉄総連大会について、「九七年に崩れた中央集団交渉の復活を断念し、具体的な質上げ交渉は個別労使間で進めることを決めた」と。

悩む現場、本部は流れに身をまかせ

A 私鉄総連の方針上の問題は本誌第七一〇号に報告されている。大会論議の特徴を簡単

に述べたい。

私鉄は日本労働運動史上、いい意味で「労働組合主義」を実践してきた組合だ。JC流の企業主義一辺倒とも昨今の官公労組合がいう「事業をとおして利用者・国民の評価をえる」という事業改革論とも違った積極面をもっていた。私鉄総連の方針は阪神・淡路大震災を契機に大きく変わったが、職場には日本労働運動をなんとかしたい、私鉄だけでも従来の労働運動を守り抜きたいという気概にあふれている。

私鉄大会の第一の特徴は委員長あいさつで「JRの採用差別問題での東京地裁の判決は、労働委員会制度そのものの否定につながり、遺憾」と述べたこと。全労連系の組合を除き、五月二八日の東京地裁判決について言及したのは私鉄だけではないか。代議員からも労基法改悪とたたかえとの意見とともに、「これは労働運動全般に通じる問題。連合内産別とのかかわりもあるだろうが、財政面など支援策を私鉄として考えられないか」などの意見が述べられた。私鉄には同じ「クルマ偏」の仲間への意識もあろうが、国労闘争を我がことのようにとりくんできた組合が多い。そうした気持ちで委員長挨拶にあらわれたと思う。職場はなんとかしなくてはと必死の形相で①中央集団交渉再開、②ストライキの事前設定、③労基法改悪等に真っ正面からたたかえとの姿勢だが、本部の答弁はきわめてあいまい、流れに身をまかせ他ならないというもので、職場のイライラはますますつのっている。

それは政党支持問題についてもいえる。一般の参院選で社民党中心にもっとも力をつくしたのは私鉄総連だ。日教組や自治労は民主党と社民党に保険をかけたから。鷲尾連合会長の発言に、「連合でこの件で抗議したのか」という発言がとびだしたほどだ。これからの政党支持については、「選挙結集をふまえ、一中委で総括と今後の関係についてまとめ」というものだ。

私鉄の今いちばん大きな悩みは組織問題だ。過去二年間に九千人以上減っている。なぜ減りつづけるのかが大きな議論になった。九千人といえば私鉄総連の大単組が一つ消える数字だ。「合理化」に全面賛成で組織はふえるのか、会社の経営戦略に歩調を合わせる「改革」では減りつづけるだけだ。職場からの「反合理化」闘争の強化、「私鉄の組合員でよかった」といわれるような戦略を示せとの発言が相次いだ。本部と職場が残念だけれど毎年かけ離れていくというのが一昨年来―中央集団交渉放棄、ストライキへの事後対処―の特徴になっている。

B 私鉄の現場は本当にイラついているね。しかも、JR流の労務管理が職場にドンドン入ってきている。

A さらに深刻なのは、バス部門なんだ。ほとんどが赤字で、そこに規制緩和の大波が襲っている。中小はむろん大手もバスあるいはタクシー部門が閉鎖、分離・分割、別会社化とすさまじいまでの合理化で、レール部門の自動化とならんで私鉄の組織問題を激化させている。この意味で交通政策が大きな重みをもってくる。

B とすると、政党支持問題にもこれがかかわってくる、と。

A そうだと思う。今のところ「平和と民主主義を守るための民主・リベラルの総結集にむけての努力」というものだが、大きな流れは「民主」だから、私鉄の仲間の悩みはさらに深まるのではないか。

全通旗が消えた

司会 ところで全通さんでは二年前から大会会場から「全通旗」が消えたとのことだが。

C 全通のさま変わりぶりには当の組合員自身が驚いている。「権利の全通」はどこへ行ったのか、「そのうち日の丸と郵政旗が演壇にかかげられるのではないか」と。

A そこまでいっているの。私鉄とはえらい違いだ。

C 全通でも職場は「なんとかならんか」と深刻だ。大会論議では本部支持の地区本部からも、①人事交流⇨強制配転、②新昇格制度、③七ヶタ化、④制服規律、それに⑤機械化・パート化への不満がものすごい勢いで出されている。職場は表現は悪いが、ウメキ、ノタウチ回っているといってもいいんじゃないか。そうした反映でもあるんだろうが、最終日の運動方針案の採択では、昨年、一昨年と減り一五%を切った反対票が二〇%を超える様にまで盛り返したのも大きな特徴だ。

全通大会の来賓は郵政大臣、自民党幹事長、民主党代表、新党平和幹事長、公明党副政調会長の他東北郵政局長、東北特定郵便局長会長、秋田中央郵便局長らで、職場の声を借りれば「組合は当局と一体」、「当面のお先棒かつぎでは」、「なんのための組合か」の声が日増しに強まっている。

委員長の発言もすごい。郵政の民営化が阻止できれば、なんでもみんな譲っちゃうというもので、①中央・地方一体で新たな郵政事業づくりにとりくむ、②経営側からみても分裂支配という労務管理的発想ではこの難局は乗り切れない、③郵政事業の大転換の変化にどう対処し、この改革の中からいかにして新しい時代を作り上げるのか。それには様々な痛みがともなう。それは組織にとつても個人にとつても、その「いたみ」を変化に対する挑戦と受けとめ、前向きに対処することだ、と。

司会 労働組合員に「民営化阻止」のため、「いたみ」を覚悟せよといってるわけだ。電々公社民営化の時、当時の全電通委員長が「血へド吐いても」がんばれとしゃべったことがある。それがくり返されるわけだ。

C われわれだって、「こんな労働組合あり」と考えざるをえない。

A よく全通からニューユニオン、ゼンテイ・ビジョン21との言葉を聞くが。

C ニューユニオンとは全通と全郵政の統合のこと、ビジョン21とはボランティア運動で地域と密着しようとの路線だ。

さきの委員長の発言もそうだが、もっと具体的にいえば「二つの組合が、そのエネルギーの大部分を新規採用者の争奪戦に費やすような状況は許されない」との論理で全郵政との統一を目ざす考え方、後者は大会代議員の発言にみれば①全県いっせいカーブ・ミラー清掃、②空きかん拾い、③チャリティバザー、④ふれあい郵便などが報告されている。

B 組織問題で全郵政はどう考えているの。

C 組合員数は全通一六万強、全郵政が八万弱。この数字では組織の統一は、全郵政からすれば全通に吸収合併されることになる。全郵政の方は新採、未加入者はむろん、全通組合員をも組織拡大の対象にしているから、目下のところはまったく考えていない。さらに彼らにすれば全通は全郵政の路線に屈服した、だから正義はわれにありというわけだから、全通本部が考えるようには動かないのではないか。

B 政党支持はどうなったの。

C 次期総選挙は民主党を基軸にとりくむ、民主党を基軸に他の政党、政治家の個人とも全通の方針および連合の政策支持を前提に協力関係を維持する、としている。つまり、「民営化反対」のすべての政党、政治家個人と仲良くするというわけだ。

B 民主党が基軸っていうけど、民主党は自民党より規制緩和、国営企業の民営化推進だろう。そこらはどう考えてるんだらうか。

C 私にはわからん。ただいえることは、これから始まるだろう第二次政界再編の中で、さらにウロウロするだろうことになるのではということだけだ。

司会 同じ郵政の友達のNTT（全電通）はどうなっているの。

全電通からNTT労組へ

C 全電通大会は八月二七～二八日の二日間。NTTは九九年七月に分割され、その結果、①持株会社、②東地域会社、③西地域会社、④長距離・国際会社の四社が生まれる。そのため組織問題では①これまでの地本を廃止し、分会・支部・地本（企業本部）・中央本部に改編し、②現綱領廃止、規約規定改定をおこない、十二月一日に開かれる統開大会でNTT労組として出発すべく①運動の理念・方針、②新役員が選出されることになっている。今考えられる組織体制は①単一組織とし、組織再編は「一企業一組合」を基本に企業別に組織、②現行地本は廃止、新たに企業対置した「企業本部」（東、西、長距離・国際、データ、コミュニケーション・ウエア、移動通信、ファシリティーズの各本部）ならびに特別支部（持株会社）を設置、③支部は東西企業別本部のもとに原則として会社組織（グループ）に対置して設置、④労働協約締結権は中央が有するが各企業本部に権限移譲、⑤再編四社および現有グループの中核会社（データ、ドコモ、ファシリティー、コミュニケーションウエア）との間に団体交渉、経営協議会を設置というもので、これからの最大の焦点は各社の労働条件をどうするかに移っていくと思う。

NTTという世界最大の通信企業で持株会社が生まれ、その持株会社のもとで経営が開始されることになる。これを契機にこれまでの労働法制が労基法、派遣法のみならず、労基法にもおよぶことになる。

司会 しかし、世界の資本主義に揺らぎが見え始めた。政府・財界が考えているようには進まんのではないか。

C それは甘い。いくら矛盾がたつて労働者が立ち上がらなければ、犠牲は労働者に押し付けられるだけだ。この点しつかりおさえる必要があるんじゃないか。搾取・抑圧、矛盾が高まれば高まるほど労働者は立ち上がるといふ幻想があるから。

司会 これまで論じていただいた傾向が、これからの大会でさらに露骨になっていく。そこで問題はどうかにかうかについてざっくばらんに論じていただきたい。（つづく）

◇資料 第一八回参院選のまとめ—今後の課題と方向（連合）—

民主党は「新しい政治勢力結集の基軸」

1、各政党との関係の位置づけ 連合は今回の参院選において、比例区は民主党全面支援、選挙区は可能な限り統一候補を擁立し、統一候補ができない場合は民主党候補を擁立・支援した。連合の推薦に対し、構成組織の対応には従来からの政党との歴史的な経過もあって、支持関係のわかれた

地域・組織が多く見られた。複数推薦の選挙区ではこれが如実に表れた。また、中央の方針とは別に、地方組織が独自に社民党や自民党等の支援を決定、もしくはこれに準じた行動をとった組織も散見された。以上のような構成組織の対応を見ると、連合が全面支援した民主党が躍進したとはいえ、現時点では連合の政党への支持・協力関係を、単純明快に割り切れることは困難であるといえる。当面、民主党を基軸に幅広い政治勢力の結集に、引き続き努力することが必要である。

2、**連合の政治方針と政治活動** 連合の政治方針は、われわれの求める政権の姿を「自民党に代わる政権を担いうる新しい政治勢力の結集を基本とし、二大政党的体制をめざす」としている。

民主党が結成され、今回の参議院選挙により、国民から政権をめざせる政党として認知された現在、連合は民主党を「新しい政治勢力結集の基軸」として確認し、他の政党に対して政治勢力の最大限の結集・発展がはかれるよう呼びかける。また、連合の政治方針は、「労働組合は、目的と政策・要求の一致する政党及び政治家と協力して、政治課題の実現をめざす」としている。同時に確認事項として、構成組織が長年の運動で培ってきた政党との支持・協力関係を認め過渡的な対策として、「構成組織と政党との関係は、構成組織の判断に委ね」てきた。民主党の結成により、過渡的であった連合の政治方針の見直しを行うことが必要であり、組織的な論議を進めることとする。

3、**参議院議員選挙対策** 参議院選挙の敗北により橋本首相が退陣し、小淵政権が誕生した。参議院において過半数が確保できないことや、景気動向を考えると、新政権は短命と考えられる。近い時期の解散総選挙を想定し、民主党を中軸として他の野党との選挙協力を早急に確立しなければならぬ。連合は、参議院選挙対応方針を近々に策定し、勤労者・生活者に政策スタンスを置く新たな政治勢力の政権樹立に向けた活動を支援する。

4、**統一地方選挙対策** 民主党の地方組織を確立することが急務であることが、今後の参議院選挙で各地から指摘された。民主党の地方組織の確立を支援するとともに、構成組織および各地方連合会は、九九年四月の地方統一選挙において、組織をあげて民主党候補者の擁立をはかる。その際、二十一世紀の地方分権を担いうる女性および若い年代の候補者を積極的に擁立する。また、地方政治における民主党を基軸とした大結集の実現にむけ、環境づくりに取り組む。

5、**労働組合と政治活動の整理** 連合は今回の参議院選挙において、中央労組会議と友愛会との密接な連携のもとに全国的な支援活動を展開した。現在は連合が政治活動に直接的に関与しているが、政治が流動的であり、一方では組合員の政治意識が多様化しており、このようなあり方にさまざまな意見が出てきている。

このような視点から、連合は政治活動の推進組織のあり方について検討する。

6、**民主党への要請** 民主党は、どのような政党づくりをめざし、次の参議院選挙をどう戦うか、早急に方針を確立しなければならない。また、新しい社会やくらしの姿など国民に対してわかりやすいビジョンを説明しなければならない。

これらを含めて連合は、組織・政策活動に一ついて民主党との協議をすすめて、積極的な要請・意見交換を行う。

◇資料 全労連大会で「緊急雇用対策案」を承認

九 百 万 人 の 雇 用 拡 大 を

▼解雇を規制し、雇用を守るために

1、企業は身勝手な解雇をやめ社会的責任を果たせ
最高裁などの判例は、次の四条件がそろわないと、解雇できないとの判断を示している。

①どうしても整理解雇をしなければならない程の経営状態にあることが証明されること②解雇を回避するためにあらゆる努力が尽くされたこと③解雇対象者の人選基準が客観的で合理的であること④労働者および労働組合と事前に協議をつくすなど、解雇にいたる手続きに合理性・相当性があること。

大企業は、一〇〇兆円を超える国際的にも異常で巨額の「内部留保」の一部を取り崩し、労働時間を短縮して雇用を確保すべきである。

解雇の規制と失業者の生活・雇用の確保を
(私たちの要求) ①最高裁などの判例でも確定している「整理解雇の四要件」に違反する一方的解雇をやめること②失業の防止、雇用安定のための経営者責任を守ること③性や年齢を理由にした解雇をやめること④法律で定められている障害者の雇用率を厳守すること。

2、中小企業の経営基盤を守るため国と大企業は責任を果たせ

日本経済は世界で最も勤勉な労働者と優秀な中小企業に支えられて依然として世界第二位の経済力を維持している。日本経済を再建し、雇用を守るためには、大企業や金融機関の不良債権の後始末に何十兆円もの税金を投入するのではなく、全事業所の九九%、全従業員の八〇%、全生産額の八〇%を占めている中小企業の経営基盤を守ることが重要である。

(私たちの要求) ①大企業は下請単価の引き下げや発注停止・仕事の引き上げをやめること②銀行は、中小企業の経営破綻につながる貸し渋りをやめること③国と自治体は、住民・地域密着型の公共事業を地元中小企業に発注し、仕事と雇用を確保し、公的融資枠を拡大するなど中小企業対策を拡充すること④国は通貨投機の規制などで円相場を安定化させ、セーフガードの発動などで無制限な輸入拡大をやめさせること。

3、国は「失業の防止」「雇用の安走」のために行政責任を果たせ

政府は戦後最悪の失業情勢を解決するため、労働省を解体するものではなく、労働法制の改悪を中止し、いまこそ労働省設置法に基づき、「職業の確保等必要な施策」を行い緊急に行政責任を果たすべきだ。(私たちの要求) ①「解雇規制法」を制定すること。法制定以前にも、企業の一方的な解雇は違法であり、出向・配転、転籍は、本人と労働組合の同意を原則とする旨の行政指導を強化すること

②公共職業安定所長は、事業主から雇用対策法に基づき、人員削減計画等が提出された場合、労働者の雇用を守る観点から、厳密に審査・指導すること③政府は失業を防止する立場から、有効求人倍率が全国水準を下回っている都道府県を雇用機会増大促進地域に指定すること、等。

▼**失業者の生活を守り、雇用を確保するため**

1、生活を保障する ①失業給付期間を延長し、給付制限期間を一カ月に短縮すること②新規卒業者など雇用保険受給資格のないものへの失業手当を新設すること、等。

2、国の職業紹介事業を強化する ①失業者の就職準備と生活を保障する職業転換給付金支給などの制度を積極的に活用すること②高度な技術訓練、ホワイトカラー層の職業訓練など職業訓練制度を拡充すること、等。

3、国と自治体の責任で就業機会を確保する

▼**新たに九〇〇万人の雇用を拡大するために**

1、サービス残業厳禁と政府公約の年間総労働時間一八〇〇時間以下の実現で七二〇万人の新たな雇用が創出できる。 ①サービス残業(ただ働き)を厳禁し、四五〇万人の雇用を拡大②政府の国際公約の年間総労働一八〇〇時間の早期実現で二七二万人の雇用を拡大する。

◇ 読者からのおたより ◇

市議選に立候補します

私は、四月に行われます越谷市議会議員に立候補することを決意しました。昨年一〇月に越谷市長選が行われ、私達の推薦した板川氏を当選させることができました。前市長は「ハコ物行政」中心で、一億円のトイレ、能楽堂の建設など膨大な借金をつくり、福祉や医療体制は極めて不十分で、市民参加には背を向けてきました。こうした市政に対し市民の不満、怒りも強まり、多くの市民団体、労働組合、社民党、新社会党、共産党、民主党が大同団結し、市長選を闘った結果、板川新市長を誕生させることができました。市議会の現状は板川氏を支える与党議員が三二人中八人で市民に公約した市民のための政策を実現させていくことは厳しい現状にあります。なんとしても与党議員を増やしていかなければと思います、多くの皆さんと相談した結果、たいへん未熟者ですが、私、古川浩吉が立候補することになりました。

(埼玉県越谷市南萩島三五六五―一六、FAX〇四八九―七四一〇四一〇 古川浩吉)

編集部より

お便りにビックリすると同時に励まされています。読者の皆さんへ、埼玉県越谷市

来年四月めざし奮闘中

四月末からで、地元〇軒、Sさんの紹介で×軒、その他△軒ほどまわりました。全体の三分の一ほどです。(ただし三回をまわりたい)、党に馬力がないと行ってはどうしようもありませんので、まわる以外ないと思っています。

(新潟・小林義昭)

編集部より 小林さんは私の釣りの先生。立候補が決定して以来、禁煙ならぬ「禁釣」で奮闘中です。彼にも知人・友人を知らせていただければ嬉しい。

ゼロからの出発 日頃の「通信」発行のご努力に心より敬意を表します。今次参院選の結果は誠に厳しいもので、全力を投入しただけに打撃が大きく、目下、総括論議を始めています。ゼロからの出発、さらに健筆をふるって下さい。

(旭川・N)

編集部より 突然の竜巻にみんながビックリしています。いちばん驚いたのが民主の菅氏、それに連合の鷲尾氏でしょう。千五百万人の多くが理念をもって一票を投じたわけではありません。日本の政治と社会、経済が問われるのはこれからです。その時、本当に理念、哲学が求められます。大衆Ⅱモンスターが動き出したのですから、彼らとともに時代を考え、我々が希求する社会をめざしましょうよ。

党の「顔」 参院選、もう一息でした。私のカミさんは党の「顔」が見えないといっていました。息永くということでしょうか。

(大阪・S)

編集部より だれも予想しなかった投票率。とつぜんの「風」に軽量の党が吹っ飛ばされた。基礎体力をつけること、それにはさらに工夫が必要です。ぜひご論議を。

倍とれると思っていたのに 秋田の新社会党は比例区で一万七千票あまり。その倍はとれるんでは…とふんでいたが、その半分でガツカリ。しかし得票率は兵庫、広島について三番めの二・九四％。喜んでいいのか…。

(秋田・H)

編集部より 本当に御苦労さまでした。精一杯やったこと、まずたたえあいましょうよ。そして次の衆・参選挙にどう布石するか考えましょうよ。

残念、土壌をつくる 新社会党がケチらされてしまったのがくやしくてなりません。直前に市会選挙をたたかいましたが一部保守(政党でいえば自民、民主、社民の一部)が談合して告示一六日前に定数削減を強行採決。その結果、得票数をふやしながら議席減となりました。参院選直前だっただけにくやしくてなりません。しかし、これからが国民にとっても私たちにも正念場です。土壌をつくり直していきましょう。

(兵庫・S)

編集部より 加古川市議選のこと聞いていました。ありとあらゆる手を使って、生まれたての党をつぶしにかかってくるさまが見えてきます。それだけやりがいがあるというものです。さらにがんばって!

「分民阻止のため」の政治判断 参院選は単産(民主)と社民の両方を取り組む状況でした。右へのウイングが強まった新民主の勝利は、やはり二大保守政党への第一歩であると分析しなければなりません。こうした流れに労組部隊がまきこまれていく中で、着実に政党内不信と政治闘争離れがひろまっています。「分民阻止のため」という高度な政治判断がもたらす悪影響について仲間と考え合いたい。

(北海道・S)

編集部より お気持ち、よくわかります。ぜひ仲間と討論して、そして労組を改革して。さらにがんばる 常駐オルグではたいへんお世話になりました。不当な判決に屈することなく引き続き闘う決意です。

(稚内闘争団・上出修三)

シヨック 五・二八の判決はシヨックでした。七〇九号の山下さんの文章を読み、昨年の五・二八和解勧告からの流れがわかりました。敵の戦略は周到ですね。昨年のこの時期の「社会通信」を読み返し、いっそうその感を深くしました。

(埼玉・Y子)

◇ 編集部だより ◇

▽夜遅く地下鉄に乗った。駅員はおらず有人改札は閉鎖。友人曰く、「どうやって入れればいいの」と。鉄道が合理化・自動化され、駅員さんがいなくなった。大きな駅でも夜間は一人勤務。そこでふえているのが、駅員さんへの傷害事件。客も駅員も労働者で、イライラすることばかり。ちょっとした言葉のやりとりで「コノヤロー!」となる。駅員さんが複数なら、大事件になることも少ないことはだれにも分かる。JRではこの事態を避けるため千七百駅にポスター、監視カメラを増設するという。小手先の対応で、事態の解決にはなるまい。本当に安全、サービスを望むなら、駅から消えてしまった鉄道員を元の姿に戻すことである。

▽広島のある教組にうかがった。国鉄「分割・民営化」に匹敵するすさまじい日教組攻撃に驚かされた。攻撃の手法は同じ。中教審会長に日経連の会長が座った。こんな露骨な人事は国労攻撃の時にもなかった。国民の統合指針を失った政府・財界は、金融不安以上に、教育問題に焦点をあて、「危機」回避の方策とするのでは。